

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82368	茨城県	小美玉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託する方向で検討中	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定		
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
	設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の利用化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中	48.7%	45.5%
プール	3	0	0.0%	施設の利用化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、民宿等)	0	0			85.8%	86.3%
休業施設 (公民館、第二山の堂等)	2	1	50.0%	指定管理者の導入を検討中	81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中	55.0%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の利用化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模遊園、畜場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	構内施設のため、一体的な指定管理者の導入を検討中	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設の利用化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	22.0%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	市民と行政の協働による文化のまちを目指している	50.3%	48.5%
宮宿所、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
	4.0%	3.3%		

(7)地方会計の整備

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
	0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。